

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県体育協会 (長野市大字南長野字聖徳545-1)		代表者	理事長 林 泰章																									
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	S21(H24.4.1 公益 財団法人へ移行)	県所管部局 (課)	教育委員会(スポーツ課)																								
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)																												
T15 長野県体育会として設立	スポーツに関する事業を行い、県民の体力の向上とスポーツの振興に寄与することを 目的とする																												
S17 大日本体育会に編入され、大日本体育会 長野県支部となる	具体的な事業内容																												
S21 郡市体育協会を含め15団体が加盟して、 長野県体育協会に改組	・県民の体力向上及び競技者の競技力向上 ・国際的、全国的な規模で行われるスポーツ事業への協力及び援助 ・国民体育大会への選手団派遣 ・スポーツ少年団の育成 ・スポーツ指導者の養成 ・スポーツに関する情報提供																												
S46 財団法人長野県体育協会設立	事業執行状況を示す主な指標																												
H24 公益財団法人へ移行	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国体順位</td> <td>17位</td> <td>17位</td> <td>20位</td> </tr> <tr> <td>全国大会におけるジュニア選手入賞者数</td> <td>178人(団体)</td> <td>196人(団体)</td> <td>191人(団体)</td> </tr> <tr> <td>公認スポーツ指導者年間登録者数</td> <td>3,725人</td> <td>3,756人</td> <td>3,653人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ少年団加入者数</td> <td>17,303人</td> <td>16,811人</td> <td>16,139人</td> </tr> <tr> <td>スポーツドクター数</td> <td>74人</td> <td>74人</td> <td>75人</td> </tr> </tbody> </table>						H24	H25	H26	国体順位	17位	17位	20位	全国大会におけるジュニア選手入賞者数	178人(団体)	196人(団体)	191人(団体)	公認スポーツ指導者年間登録者数	3,725人	3,756人	3,653人	スポーツ少年団加入者数	17,303人	16,811人	16,139人	スポーツドクター数	74人	74人	75人
	H24	H25	H26																										
国体順位	17位	17位	20位																										
全国大会におけるジュニア選手入賞者数	178人(団体)	196人(団体)	191人(団体)																										
公認スポーツ指導者年間登録者数	3,725人	3,756人	3,653人																										
スポーツ少年団加入者数	17,303人	16,811人	16,139人																										
スポーツドクター数	74人	74人	75人																										
基本財産(円)	542,504,269	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%																								
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 各競技団体等																													

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	29	12	12	11	
	非 常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
常勤職員計			7	7	7	7	
非常勤職員計			4	4	4	4	
県職員計(非常勤役員除く)			2	2	2	2	
常勤職員計			8	8	8	8	
非常勤職員計			31	14	14	13	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	4	4	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	2,702	職員平均年齢	45	職員の平均年収(千円)	2,402

* 次表は26年度の状況で、()内は25年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		207,103		(184,259)		県 費 受 入 状 況	補助金		129,175		(117,691)	
	経常費用(B)	209,691		(187,490)				事業費		105,446		(88,360)	
経常損益(A)-(B)	△ 2,588		(△ 3,231)				運営費		23,729		(29,331)		
当期損益	△ 2,588		(△ 3,231)				交付金		0		(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	91.2	(88.3)	正味財産比率	97.9	(96.4)	負担金		19,889		(20,397)		
	経常比率	98.8	(98.3)	流動比率	143.8	(122.6)	委託料		0		(0)		
	人件費比率	10.7	(13.2)	固定比率	99.5	(99.5)	貸付金		0		(0)		
	管理費比率	8.8	(11.7)	固定長期適合率	99.2	(99.2)	出捐金		0		(0)		
	事業支出伸び率	11.8	(0.1)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高		0		(0)		
	補助金等比率	77.2	(81.4)				人件費関係費 用(再掲)		20,458		(26,462)		

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施
--------	-------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成24年度	業務量に見合った効率的な業務の実施	平成26年度	限られた人員と予算の中で、国体派遣事業、競技 力向上事業、SWANプロジェクト事業等の効率的 かつ効果的な実施に努めている。 業務量の増加・煩雑化が進む中、効率的な業務 の遂行に努めているが、事業の性格上、勤務時間 外に及ぶことが頻繁にあり、限られた人員の中でそ の対応に苦慮している。

経営計画等の策定状況	—
情報公開の取組状況	ホームページによる決算公告及び財務諸表並びに事業報告等の公表 「体協だより」等広報誌の発行による事業内容の公表

監査等結果	<p>○本会監事による監査</p> <p>1 事業報告等の監査結果</p> <p>① 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認める。</p> <p>② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。</p> <p>2 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果</p> <p>計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示している。</p> <p>○財政的援助団体等の監査</p> <p>指摘事項等なし</p>
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
○財務上の課題	低金利により財産運用益の増収が見込めない中、その果実を財 源とした自主事業の実施に制約が生じていることから、企業及び個 人に対し賛助会員の拡充を図っているが、現状の景気回復具合で は寄付行為までにはなかなか及ばず、依然として厳しい状況が続 いている。	○低金利により、従来のような利回りによる運用益が見込めない状 況が続いているため、賛助会員の更なる拡充をはじめ、引き続き自 主財源の確保に努める必要がある。
○事業執行上の課題	平成16年6月に策定した改革基本方針に基づき、県からの派遣職 員が平成16年度に7名から2名(現在4名)へ大幅に減員されたこと により、自主事業の企画及び実施に支障が生じている。また、 「SWANプロジェクト事業」への取組等、増大する業務量に対し適切 な対応が求められ、また、今秋予定されているスポーツ庁の設置や 2020東京オリンピックを控え、県内競技団体の統括団体であり 「スポーツを核とした元気な信州づくり」を推進する本会の役割は 増々大きくなることから、組織体制の充実が急務である。	○平成28年度には本県で北信越国体及び冬季国体が開催され、 平成32年度には東京でオリンピックが開催されるなど、今後、ス ポーツに対する関心や期待が高まる中で、スポーツ団体の統括組 織としての県体育協会の役割は更に重要になると見込まれるた め、県体育協会が持つ機能と組織を最大限に発揮できる施策や体 制について、引き続き検討していく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県体育協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	185,813	184,259	207,103
	うち基本財産運用益	8,548	9,975	7,898
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	4,491	4,216	4,263
	うち受取補助金等	151,069	149,957	159,934
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	135,800	138,088	149,064
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	187,248	187,490	209,691
	うち事業費	166,046	165,480	191,310
	うち公益事業費	166,046	165,480	191,310
	うち給料手当	12,116	13,433	12,062
	うち管理費	21,203	22,009	18,381
	うち役員報酬	1,886	1,886	1,821
	うち給料手当	8,490	9,412	8,452
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,435	△ 3,231	△ 2,588
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	4,785			
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 4,785	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 6,220	△ 3,231	△ 2,588	
一般正味財産期首残高(H)	196,064	189,844	186,613	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	189,844	186,613	184,025	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	12,064	350	3,939
	指定正味財産期首残高(K)	500,000	512,064	512,414
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	512,064	512,414	516,353	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	5,844	△ 2,881	1,351	
正味財産期首残高(N)	696,064	701,908	699,027	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	701,908	699,027	700,378	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	8,256	29,221	18,776
	うち現金預金	2,861	24,831	15,338
	固定資産	716,045	695,808	696,912
	基本財産	538,214	538,564	542,504
	うち土地			
	うち投資有価証券	511,940	362,290	465,730
	特定財産	132,190	114,738	114,795
	うち退職給与引当資産	19,157	2,163	2,223
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	45,641	42,506	39,613
資産合計	724,301	725,029	715,688	
負債	流動負債	3,236	23,839	13,061
	うち短期借入金			
	うち未払金	1,636	22,733	11,510
	固定負債	19,157	2,163	2,249
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	19,157	2,163	2,249	
負債合計	22,393	26,002	15,310	
正味財産	指定正味財産	512,064	512,414	516,354
	うち基本財産への充当額	512,064	512,414	516,354
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	189,844	186,613	184,024
	うち基本財産への充当額	26,150	26,150	26,150
うち特定資産への充当額	113,033	112,574	112,572	
正味財産合計	701,908	699,027	700,378	
負債及び正味財産合計	724,301	725,029	715,688	